

地方消費者行政の現状(ポイント)

1. 相談窓口の状況

(1) 消費生活センター数：3年間で200カ所程度増加

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版P1>

各年4月1日現在

	平成21年	平成22年	増減
合計	501	611	110
都道府県	123	116	△7
政令市	26	30	4
市区町村	351	462	111
広域連合、一部事務組合	1	3	2



<「事業計画」、自治体へのヒアリングより>

- 平成23年4月1日時点： 665箇所 (前年度比54箇所増)
- 平成23年度末まで： 37箇所新たに設置予定

(3) 市区町村(政令市を除く)における相談窓口の設置状況

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版P2>

各年4月1日現在

	平成21年	平成22年	増減
相談窓口(センター含む)設置の市区町村数	1,358	1,475	117
(設置率)	76.7%	85.2%	
うち センター設置の市区町村数	350	475	125
うち 相談窓口(センター除く)設置の市区町村数	1,008	1,000	△8
相談窓口(センター含む)未設置の市区町村数	413	256	△157
(未設置率)	23.3%	14.8%	
(参考)市区町村数	1,771	1,731	△40

2. 消費者行政担当職員の配置状況

(1) 消費生活相談員の配置：3年間で550名程度の増員

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版P11>

(2) 相談窓口(センター以外)の設置：3年間で270程度の市町村で増加

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版P2>

- 平成21年4月1日時点：
1,008の市町村で設置 (89の市町村で新設)
- 平成22年4月1日時点：
1,000の市町村で設置 (101の市町村で新設)

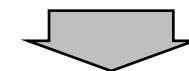


<「事業計画」、自治体へのヒアリングより>

- 平成22年度から23年度末まで： 80程度の市町村で新設予定

各年4月1日現在

	平成21年	平成22年	増減
相談員数	2,800	3,146	346
うち	2,140	2,328	188
資格保有	76.4%	74.0%	
うち	660	818	158
資格未保有	23.6%	26.0%	



- 平成22年度から23年度末まで： 200人程度の増員見込み

(2) 消費者行政担当の事務職員数の配置

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版P8 >

各年4月1日現在

	平成21年	平成22年	増減
事務職員数	5,190	5,226	36
うち			
専任職員	1,494	1,570	76
	28.8%	30.0%	
うち			
兼務職員	3,696	3,656	△ 40
	71.2%	70.0%	

3. 消費生活相談員の処遇等の状況

(1) 消費生活相談員の処遇改善：3年間でのべ300程度の自治体で報酬引き上げ

<「事業計画」、自治体へのヒアリングより>

- 平成21年度：75自治体で報酬引き上げ
(10都府県、65市区町村で報酬引き上げ)
 - 平成22年度：134自治体で報酬引き上げ
(17県、117市区町村で報酬引き上げ)
- ↓
- 平成23年度：13の県、90程度の市区町村で報酬引き上げの見込み

(2) 相談員の平均報酬額（日額7時間換算）

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版P16 >

(単位:円) 各年4月1日現在

	都道府県	政令市	市区町村	平均
平成21年	9,432	10,827	10,833	10,302
平成22年	9,983	11,602	10,712	10,616

(3) 相談員の雇用期間の更新制限の有無

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査概要版P17 >

各年4月1日現在

		全体		都道府県		政令市		市区町村	
		平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年
平成21年	制限有	18.3%	19.6%	31.8%	25.9%	12.1%	12.6%	14.2%	17.5%
	制限無	81.7%	80.4%	68.2%	74.1%	87.9%	87.4%	85.8%	82.5%

4. 消費者行政予算の状況

(1) 消費者行政予算の推移

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版P19、「事業計画」より>

- 平成21年度：(合計) 約161億円 (基金(実績)) 約37億円 (自主財源(最終予算)) 約124億円
 - 平成22年度：(合計) 約187億円 (基金(実績)) 約62億円 (自主財源(当初予算)) 約125億円
- ※ 平成23年度の基金取崩し額は、約71億円の取り崩しが予定されている。

(2) 消費者行政予算の無い市区町村数

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版P22 >

	平成21年度	平成22年度	増減
自治体数	425	181	△ 244
割合	24.0%	10.5%	

5. 相談業務の状況

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版P26 >

◇相談、あっせん件数

	平成20年度	平成21年度	増減
合計	1,117,545	1,064,378	△ 53,167
うち「あっせん件数」	68,086	73,776	5,690
(あっせん率)	6.1%	6.9%	
都道府県	424,685	404,624	△ 20,061
うち「あっせん件数」	18,423	20,591	2,168
(あっせん率)	4.3%	5.1%	
政令市	191,041	188,356	△ 2,685
うち「あっせん件数」	10,291	12,770	2,479
(あっせん率)	5.4%	6.8%	
市区町村等	501,819	471,398	△ 30,421
うち「あっせん件数」	39,372	40,415	1,043
(あっせん率)	7.8%	8.6%	

6. 研修への参加状況

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版P27 >

◇自治体職員、相談員の研修への参加

	都道府県		政令市		市区町村等	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
研修参加自治体数	47	47	18	19	1050	1274
参加していない自治体数	0	0	0	0	721	457
参加していない自治体の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.7%	26.4%

地方消費者行政活性化基金の活用状況

平成21年度は47都道府県で約37億円、平成22年度は約62億円、平成23年度は約71億円(事業計画ベース)を取り崩し。

[メニュー別活用状況] (平成21年度から23年度(※)までの累計)

- 消費生活センター・相談窓口設置 ----- 22.1%
- 消費生活相談員養成、研修開催・参加支援 ----- 10.5%
- 相談員配置・増員等(人件費) ----- 14.7%
- 相談窓口高度化 ----- 1.9%
- 消費者教育・啓発 ----- 37.1%
- 商品テスト強化 ----- 3.5%
- 地方苦情処理委員会活性化 ----- 0.0%
- 食品表示・安全機能強化 ----- 2.6%
- オリジナル事業 ----- 7.5%

※ 平成23年度は事業計画ベースの見込額

7. 消費者教育、啓発、広報事業の実施状況

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版P29 >

◇講習等の実施

	都道府県		政令市		市区町村等	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
講習等実施自治体数	47	47	18	19	727	881
実施していない自治体数	0	0	0	0	1,044	850
実施していない自治体の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	58.9%	49.1%

8. 多様な主体との連携状況

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版P33 >

(1) 庁内外における連絡会議等の設置

平成22年4月1日現在

	庁内他部局を集めた 会議等を設置		他の自治体、団体等との 会議等を設置	
	自治体数	割合	自治体数	割合
全体	266	14.8%	257	14.3%
都道府県	47	100.0%	46	97.9%
政令市	15	78.9%	14	73.7%
市区町村等	204	11.8%	197	11.4%

(2) 外部有識者、専門家の活用

平成22年4月1日現在

	活用(連携)している 自治体		活用(連携)していない 自治体	
	自治体数	割合	自治体数	割合
全体	522	29.0%	1,279	71.0%
都道府県	47	100.0%	0	0.0%
政令市	6	31.6%	13	68.4%
市区町村等	469	27.0%	1,266	73.0%